

申 入 書

2009年2月17日

愛知県 知 事 神田 真秋 様
愛知県企業庁長 宮島 寿男 様

導水路はいらない！愛知の会・準備会
呼びかけ人共同代表

加 藤 伸 久
小 林 収

早春の候、ますますご清祥のことと存じ上げます。

さて、木曾川水系水資源開発計画（フルプラン）に基づき、水資源機構（旧水資源開発公団）が総事業費3,341億円で建設した徳山ダムは、昨年10月に「竣工式」なるものを終え、本体事業は完了したとしています。しかし、湛水は開始されたものの、“開発”された水の使い道に「あて」はありません。需要も必要も存在しないからです。

ところが07年8月22日、国と3県1市（愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市）は、総事業費890億円という木曾川水系連絡導水路事業（以下、「導水路事業」という）計画を発表しました。徳山ダムの水を木曾川に（一部は長良川経由で！）導水する、この導水路事業の目的は流水正常機能の維持（河川環境改善）と新規利水の供給とされています。

しかし、愛知県と名古屋市の水道事業で新規水需要が発生していないことは明らかなうえ、ダム・河口堰建設で惨憺たる自然破壊を繰り返しながら、河川環境改善などと唱えるのは、笑止千万といわざるを得ません。そもそも木曾川水系の愛知県側流域住民から、この事業を望む声があったとはまったく聞き及びませんし、すでに岐阜県民からは事業の必要性に疑問を持ち、環境悪化の懸念からも中止を求める声が上がっています。

にもかかわらず、そのような声を無視したまま、昨年9月4日に、水資源機構が建設にむけて動き出しました。しかし、岐阜県は国と水資源機構に対し、事業に関する環境調査について重大な注文をつけています。

現事業計画によれば、890億円のうち愛知県の負担は318億円とされています。昨今の世界的経済不況の影響で、神田知事は、新年度の予算編成にあたって4,900億円もの歳入不足を明らかにしました。トヨタすら人員削減する未曾有の財政危機に直面しながら、まったく無駄な事業に公金を使うようなことは断じて許せません。

よって、以下のことを申し入れます。

記

1. 導水路事業に係る予算は、本年度はその執行を凍結し、来年度予算には計上しないこと
2. 利水者として、導水路事業から撤退すること
3. 07年8月22日の「国と3県1市の合意」を撤回すること

以 上

連絡先：〒467-0853 名古屋市瑞穂区内浜町1-15 加藤 伸久

TEL/FAX 052-811-8069